



ROE16%を維持・向上させ、
株主の皆様への積極的な
利益還元を進めていきます。

取締役副社長 CFO
宮崎 純一

財務・資本戦略について

経営指標としてのROEを重視し、ブレイクダウンして数値目標を設定しています。

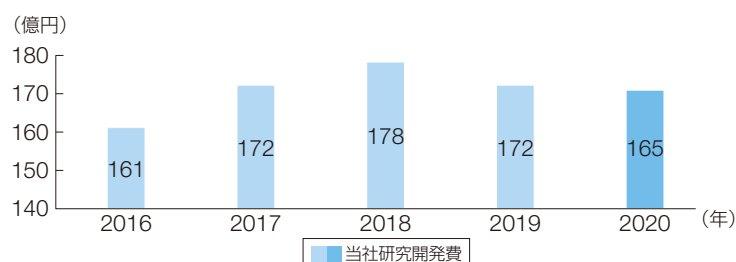
当社は、ROE(自己資本利益率)を重視することを財務戦略の基本としています。企業理念である「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を実現するため、エクイティ(株主資本)という限られた資源を用いて高付加価値製品を生産し利益を上げるという事業コンセプトに合致する経営指標として、ROEを最重要の目標値に決めました。

この方針は2000年代半ばから続いており、現中期経営計画「Vista2021」(2019-2021)では「ROE16%以上」を掲げていますが、2020年度の実績では17.5%となり目標を達成しました。2011年度に9.5%を記録して以降、9年連続で右肩上がりで推移しており、一般的に合格点とされる8%の倍以上にあたる高水準を維持しています。

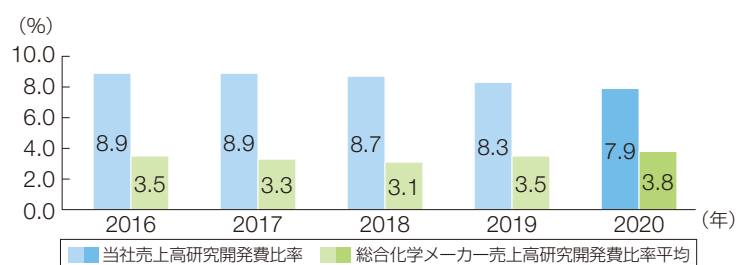
2022年度からの次期中期計画の策定にあたっては、引き続きROEを最重要の経営指標として、これを基準にその他の目標値を定めるとともに、配当と自己株式のバランスなどについては投資家の皆様のご意見を伺いながら検討していきたいと思っています。

また、2019年度後半から始まった新型コロナウイルスの世界的流行による業績への影響については、現在のところ軽微にとどまっています。営業活動に支障をきたすという一部マイナス面はあったものの、在宅勤務・リモート会議の普及やPC・タブレットでの動画視聴の機会増加などに伴い、半導体関連の需要が伸長しました。これにより当社の業績も順調に推移し、財務・資本政策に大きな変更はなく、株主還元なども予定どおり実施できたほか、農薬部門における大型買収投資も順調に進みました。

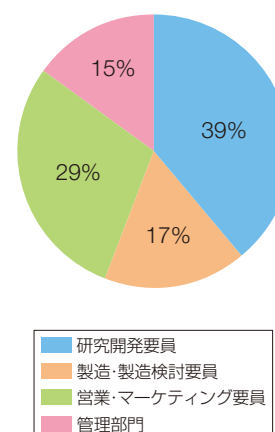
研究開発費^{*1}



売上高研究開発費比率(他社との比較)^{*1}



総合職の職域比率^{*2}



*1 連結ベース

*2 2021年3月 単体ベース

投資計画について

研究開発投資を最優先できる財務水準を確保しています。

当社は、常に革新的技術を生み出して製品に反映させることで、社会をよりよく変えていくことを目指しています。そのため研究開発への投資を積極的に行っており、化学業界の売上高研究開発費比率が平均3～4%なのに対し、当社の2020年度における数値は7.9%(年間投資額約165億円)で、直近10年間は8～9%程度の高水準で推移しています。内訳としては、主に機能性材料と農業化学品への投資が大きな部分を占めています。

また、人的資源の面でも総合職の約40%が研究開発要員(単体ベース)として配分されています。このように、当社は研究開発投資を最優先したうえで、各種財務政策も十分実行できる水準にあります。

2020年度の売上高営業利益率は20.3%で、2003年度から18年連続で10%以上を維持しています。これは業績が事業環境の変化の影響を受けやすい化学業界にあって、長期にわたり異例の高い水準を保っていると言えます。

新たな動きとしては、2020年度から業務のDXに向けた投資に本格的に取り組み始めました。投資額は約3億円で、2021年度は約4億円を見込んでおり、まず工場からスタートしました。来年度からの次期中期経営計画では、DXが一つの大きな柱になると考えられ、今後全社に広げていく予定です。

また、農業関係では、小野田工場内にマルチプラントの建設を開始しました。これは多様な製品を製造するため、生産ラインの切り替えが追いつかずボトルネックとなり、販売機会損失が発生したことへの対応と、農業のパイプラインで予定されている新製品の上市に備えるもので、総額約30億円の投資を予定しています。さらに、インドにおける合併プロジェクトの進捗に伴い、製造プラントへの投資を計画しています。

そのほか、将来の新規事業につながる成長エンジンを生み出すための研究開発投資についても、売上高の9%程度の高い水準を維持してまいります。

資本効率・株主還元について

長期にわたり安定した株主還元を実現してきました。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重視してきました。2020年度の配当は104円で、10年連続の増配となりました。配当性向(配当／一株当たり当期純利益)については、2015年度までは30%前後でしたが、以後段階的に引き上げを図り、2020年度は44.9%にまで上昇しています。

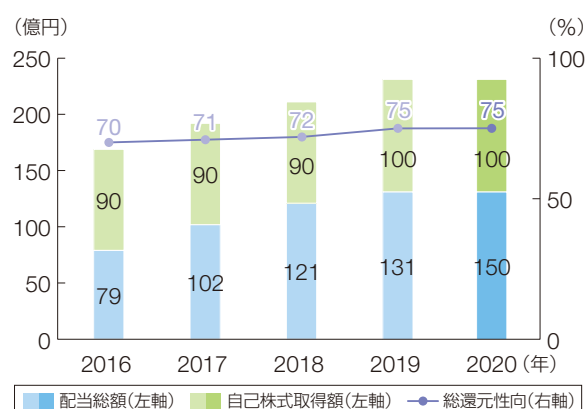
資本効率については前述のとおりROE重視の観点から、株主資本の金額をコントロールしています。特にROEの向上のため、自己株式の取得を積極的に進めてきました。2020年度には、2019年度と同額の100億円を取得しましたが、取得済み株式は基本的に取得年度内に消却しています。これにより、配当と自己株式取得を合わせた株主の皆様への積極的な利益還元が可能になっています。

一方「Vista2021」では、2020年と2021年の総還元性向((配当総額＋自己株式取得額)／当期純利益)の目標値を75%(配当45%、自己株式取得30%)と定めています。当社の株主総還元性向は、2015年度以降70%台を維持しています。2020年度は74.6%で、ほぼ目標値に近い水準となっており、日本企業の平均である約45%と比較すると、かなり高い数値であると言えるでしょう。

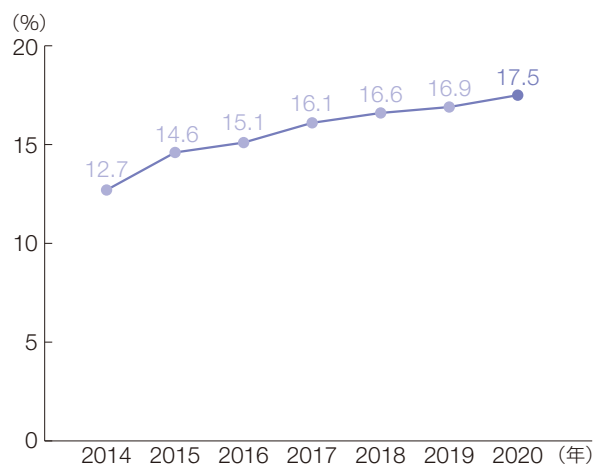
また、2020年度の自己資本比率は74.9%で、財務の安定性は十分確保されていることから、現在はさらに大きな自己資本を積んでいく必要はないと考えています。現預金ともに十分な水準を保っており、キャッシュフロー的には非常に恵まれた状態にあり、これを投資や株主還元などに、必要に応じて引き続き活用を図ってまいります。

当社はこれからも株主還元を最重視する姿勢を堅持し、ROEや総還元性向などさまざまな経営指標に関するお約束について、投資家に対してコミットしていくという方針を貫いていきます。

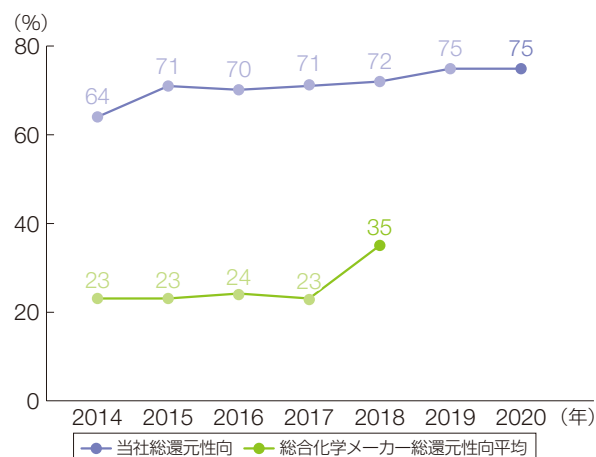
配当総額／自己株式取得額／総還元性向



ROE



総還元性向(他社との比較)





投資家との対話について

ESGに関する対話を増やし、多角的な視点からご意見をいただいています。

当社は機関投資家やアナリストなどステークホルダーとの対話の機会を可能な限り設け、中・長期の成長戦略や、社会課題解決への取り組みなどに関する説明や意見交換を積極的に行ってきました。

2020年度の個人投資家向け説明会については、コロナ禍における感染対策の必要から、すべてウェブサイトを利用したオンライン説明会に切り替えて、実施いたしました。その結果、従来の対面式説明会のほぼ2倍にあたる約200名(1回あたり)のアクセスがあり、比較的若い投資家のご参加が増えたこともあって、これまで以上に多角的な視点からさまざまな質問やご意見をいただくことができました。

2020年度の特徴として、ESGに関する対話の増加が挙げられます。特に多かったのが温室効果ガスについての質問でした。もともと当社の温室効果ガス排出量は約35万トンで、一般的な大手総合化学会社の約

500万トンに比べると大幅に少ない水準にあります。2030年までに温室効果ガス排出量30%削減(2018年度比)という目標に向かって、引き続き努力を重ねてまいります。

ただし、温室効果ガス削減は投資回収が難しい面があり、当社はインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入し投資意思決定の指針として活用するとともに、ステークホルダーの皆様のご意見も伺いながら低炭素社会の実現を目指していきます。

また、女性の取締役や幹部登用に関する質問も多数いただきましたが、2021年6月に女性の取締役1名が就任するなど、今後も女性活躍の推進に取り組んでまいります。

当社はこれからもステークホルダーの皆様に対して、より多くの対話の機会を設けるとともに、情報発信のさらなる充実に努めてまいります。

機関投資家向け

262回

個人投資家向け

2回

アナリスト向け

51回

ESGに関する対話

4回